

## 台湾内政、日台関係をめぐる動向（2015年11月上旬～2016年1月上旬）

# 総統、立法委員選挙に向けた動き、 「日台民間租税取決め」の調印

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）

（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2016年1月16日投開票の総統副総統、立法委員選挙に向けた各陣営の動きが活発化した。総統選挙は1月上旬時点の世論調査で蔡英文民進党主席が朱立倫国民党主席、宋楚瑜親民党主席を大きくリードしている。また、民進党は立法委員選挙でも単独過半数議席に届く勢いを保ち有利な選挙戦を展開している。

2015年11月、第40回日台貿易経済会議が開催され、「日台民間租税取決め」などが調印され、馬英九政権下で締結、調印された日台間の取り決めは28件となった。

### 一、総統選挙へ向けた動き

ここでは、各党の動き、12月以降に開催された政見討論会、世論調査の変化などにつき整理する。

#### 1. 国民党の動向

##### （1）朱立倫候補の訪米

国民党は総統選挙まで3ヶ月を切った時点の10月中旬に臨時全国代表大会を開催し、次期総統選挙の候補を洪秀柱立法院副院長から朱立倫主席へ交代した。その後、朱主席は選挙活動に専念するため、新北市長を休職した。

11月10日から14日まで、朱主席は訪米した。当地メディアは、今訪問は、「蔡英文民進党主席の訪米との違いを強調すること」、「馬習会談の効果につき米国要人へ説明すること」、「総統候補の交替などの事情を在米華僑へ説明すること」が三大課題であると指摘した。朱主席は米国滞在中に、ブリンケン国務副長官と会見し、台湾のTPP加盟に関する意見交換をしたほか、国家安全会議の要人と会談したと報じられるなど、5月に訪米した蔡主席と同等の厚遇を受けたと報じられた。

##### （2）王如玄副総統候補の指名と住宅売買問題に対する批判と釈明

11月18日、国民党は副総統候補に、王如玄・元

労働委員会主任委員を指名した。王女史は弁護士出身、職場や家庭における女性の権利を護る職務に従事した経歴を買われ、第一期馬英九政権で行政院劳工委員会（2014年2月労働部に格上げ）の主任委員（大臣級）を務めた。

朱主席は王女史を副総統候補に選んだ理由として、「自分は財政経済畑の出身であるので経済発展と兩岸関係の平和の推進に尽力する。王女史は、社会の弱者、女性の権益と社会正義を重視する人物であるところ『朱玄ペア』は相互補完性がある」と強調した。この「社会正義」を重視する姿勢は今日の台湾社会を覆う、特権階級に対する厳しい世論を勘案すれば正しい方向性であったが、直後に同人の「過去」が明るみに出たことで、もともと劣勢であった国民党の選挙情勢に更なるダメージを与えることになった。

国民党の「朱玄ペア」は11月25日に正式に中央選挙委員会に選挙出馬の登録を行ったが、その際に行った財産申告が世論の耳目を集めることになった。報告資料によると王女史は4年前に劳工委員会主任委員時代に申告した資料と比べて、所有する不動産が増えていたことが明らかになった。王女史が副総統候補に任命されることが内定した段階で、追い討ちをかけるように民進党陣営からは、王如玄夫婦が国民党とともに台湾に渡っ

てきた軍人のために再開発された住宅を市場価格より廉価に買い取り、右を売買して暴利を得ていたとの指摘がなされた（以下、軍宅案と称する。）同時に、現在所有している複数の住宅は他人に貸し出す一方で、王女史夫婦は検察官の夫にあてがわれた廉価な公務員宿舎に住んでいることも暴露された。当初、王女史は、4年前に民進党の副総統候補だった蘇嘉全氏の豪華住宅の違法建築が屏東県長、農業委員会主任委員、内政部長などの職務を利用して審査、検挙を逃れていたことを引き合いに出し、自身の不動産取引は法的には何ら違法性がないとして、詳細な説明を拒んだ。また、朱主席も軍宅案は「法律上は問題なし」として王女史を庇護する姿勢を示していた。しかし、その後再び野党陣営から、財産申告したもの以外にも他人名義で所有する不動産の存在が指摘されたほか、現在居住している宿舎は、本来は夫の異動により、引っ越すべきである規定を軽視し、居住し続けていたことが発覚した。一連の批判を受け、王女史は次期副総統候補として倫理、道徳的な疑義を受けることになり、数日後には職務宿舎からの引越しを余儀なくされ、軍宅の売買に関し正式な記者会見を開催し、一括して説明する事態に追い込まれた。

12月8日、軍宅案が報じられてから3週間目にして王副総統候補は、記者会見を開催した。王候補によると、1995年から2005年の間に9件の軍宅売買に従事し、7件が投資用、2件は自身の居住用であると指摘するとともに、7件の不動産売買で得た利益1380万円の全額を公益団体に寄付すると表明した。また、今件については違法性はないが、副総統候補として高い道徳的基準を保つべきであり、自身の行為が引き起こした混乱に対して涙ながらに謝罪した。この謝罪会見に対して、国民党関係者からは、軍宅案は国民党の選挙に一定のダメージがあったことは確かだが、今回の記者会見で出血も止まるであろうとの見方を示した。民進党陣営からは、「まだ未説明の住宅が

ある」、「脱税の疑いがあり、告訴する」との動きが見られた。

今回の案件は、王候補が強弁したように「法律上の瑕疵はない」事案かもしれないが、将来台湾のリーダーを担う人物にとって、一般人では得がたいコネを利用し、弱者から廉価な住宅を取得し、高額で売買し、容易に利益を得ていた行為（注：台湾社会にはこのような無数の不公平、不正義が幅広く存在しているのも事実である。）は道徳性や倫理観が厳しく問われることとなった。今事態に直面し、国民党籍の羅淑蕾立法委員が『自由時報』紙に述べた感想は台湾社会の一部の見方を的確に示しているので紹介する。「朱主席は、どうして安全なカード（人）を選ばず、王女史のような危険カードを選んだのか」、「退役軍人の多くが廉価とはいえ住宅を購入するのに苦勞しているのに、『人権派弁護士』、『弱者の味方』を名乗るような人物が、コネを利用して軍宅売買を繰り返し長年にわたり投機に興じていたのは憤りを感じざるを得ない。」

今事案は、台湾社会が昨今敏感になっている、格差、公正正義、特権等のキーワードと関連が深く、中産階級から大きな反発を買っただけでなく、従来国民党の堅い支持層であった退役軍人などの集団、組織からも大きな反発を受けることになり、筆者はこの時点で国民党の今回の選挙での「逆転勝」は不可能になったと痛感した。

### （3）12月に入り、ようやく選挙態勢が整う

総統候補の交代を通じて亀裂の入っていた朱主席と洪秀柱副院長の関係は12月3日に朱主席が洪女史を訪問し、和解したことを対外的に表明した。また、選挙対策チームも胡志強前台中市長を選挙対策本部主任委員、洪女史を選挙対策本部顧問、王金平立法院長を後援会総会長、李四川秘書長を選挙対策本部総幹事に任命し、同5日には選挙対策事務所の開所式を5千人の支持者が集まる中で馬総統、呉副総統、王院長のほか、連戦、呉伯雄ら元主席の長老まで勢ぞろいした。朱主席

は、支持者に対し「沈黙している支持者の皆さん立ち上がろう！」と氣勢をあげるなど、表面上ではあるが挙党体制が整うことになった。

## 2. 民進党の動向

### (1) 副総統候補に陳建仁元衛生署長を任命

蔡主席が5月に総統候補に選出されて以来、副総統候補に誰を選ぶかは、緑陣営においても長らく話題になった。党内関係者では、2014年の統一地方選で高得票率で再選を決めた頼清徳台南市長、陳菊高雄市長など現役首長のほか、台湾社会で尊敬を集める彭淮南中央銀行総裁、学術界、医学界などの関係者も取り沙汰されたが、総統選挙への登録が迫った11月16日に民進党は記者会見で蔡主席が自ら陳建仁中央研究院副院長を次期副総統候補にすることを表明した。

陳副院長は、旧高雄県旗山出身、著名な公共衛生の専門家であり、陳水扁政権で衛生署長、国家科学委員会主任委員などを歴任した。衛生署長時代は台湾でSARS（新型肺炎）が流行した時期に制圧の陣頭指揮をとった。その一方で父親は旧高雄県の有力政治派閥「白派」の創始者とされる陳新安元高雄県長であり、政治的背景も有する人物である。

蔡主席は記者会見で、「2003年にSARSが流行した際に衛生署長の職務にあった陳副院長は、落ち着いた仕事ぶりで冷静に政策を説明し、国民を安心させ、最終的にSARSを制圧することができた」と語り、「国家にとってプラスの人選であり、一緒に責任を担い、社会の力を結集させ、国家の進歩と改革を推進する」と強調した。

陳副院長は、「学者が政治に参加するからには、自身の専門を利用して台湾を更に良い社会にできるよう望んでおり、自分と蔡英文主席とは理念も非常に近い」と説明するところがあった。

### (2) 国民党陣営による蔡英文の土地投機批判

台湾社会では高騰する不動産に対する不満と怒りから、「土地正義」をめぐる問題への関心の高さ

は、王如玄女史の軍宅案で証明されたが、同女史の謝罪会見から2日後、藍軍陣営から蔡英文陣営への「反撃」がなされた。

邱毅元立法委員（今回の選挙では統一派政党新党の比例代表名簿2位に登記）と蔡正元立法委員は記者会見を開催し、「蔡英文は台北市の内湖地域で1988年に15件の土地を購入し、数年寝かした後、1997年に売却し、1億8千万元の暴利を得た」とぶち上げた。邱元委員の指摘では、蔡英文が購入した土地はその後、台北市で再開発指定地域に指定されたことで、建築可能な用地になったことで、不動産が急騰し大もうけできたが、この際に何らかのコネを使っていた可能性を示唆した。この指摘に対し、蔡主席は「この過去の不動産取引では特権を利用していないし、また不動産投機に従事したわけでもない、益額利金の計算も誤っている。取引内容は財産申告に提出した書類通りである」と反論した。顧問弁護士は「不動産価格の計算方法に問題があり、土地売却で得た利益は4130万元であり、財産申告どおりである」と説明し、暴利を得ていたとの指摘に反駁した。

今案件は、国民党陣営による軍宅案の反撃と見なされたが、蔡主席が富裕な家庭で成長したことは台湾人にとっては旧知の一般常識であり、選挙への影響はほとんど無いはずである。しかしながら、台湾民衆には、持たざる者の無力感のほか、「金持ちの蔡英文にどうして政治資金を寄付する必要があるのか？」という思いはあるようで、4年前に比べると基層市民による政治献金の寄付額は少ないようで資金集めに苦勞しているとの報道が散見されるなど、台湾住民は「土地正義」に対しては非常に敏感な反応をしていることが垣間見えた。

## 3. 親民党の動向 副総統候補に徐欣瑩国民党主席を選出

8月に3度目の総統選挙への出馬を表明した宋楚瑜親民党主席は、当初は国民党の洪女史が統一

派に偏った言動を繰り返したことと宋主席へのご祝儀相場もあり、8月中旬までの各メディアの支持率調査では、一時的に宋主席の支持率が洪女史を上回り2番手を占めたが、9月以降は支持率が伸び悩み、10月に朱主席が総統候補になると3位が指定席になった。

「蔡朱対決」、「藍緑対決」の雰囲気広がる中で、その存在が周辺化されつつあった親民党は、11月18日に記者会見を開催し、徐欣瑩国民党主席を副総統候補に抜擢する旨表明した。

徐女史は元国民党籍で新竹県議を二期務めた後、2012年の立法委員選挙で初当選した。2015年1月には国民党からの離党を表明、同年3月に国民党の成立とともに同党主席に就任した。なお国民党は、次期立法委員選挙に選挙区から14人が出馬し、比例代表名簿にも10名が記載されている。

宋主席は記者会見で、「最初は親民党と国民党の間で選挙協力を進めたところ、更に高いレベルでの協力が進んだため、徐主席に副総統候補になるよう依頼した」と説明した。両党の関係については、「党派の争いをやめて、大連合チームの結成を望むが、両党の関係は協力であり合併ではない」と指摘した。実際のところ、親民党も立法委員選挙では7選挙区で公認候補を立てているが、同選挙における双方の協力関係は未知数である。

三党の副総統候補が出揃い、『聯合報』が経歴などをまとめたのが表1である。今選挙では三組全てが男女のペアとなり、総統と副総統候補が異なる政党の所属となった。(民進党、国民党の副総統候補は無所属)また、6人の候補が全員博士学位を有しているのも「高学位」好きの台湾特有の現象かもしれない。

#### 4. 総統三候補と青年団体、企業界との対談

12月中旬までは、各陣営候補の過去の不動産取引にかかる 이슈 についての批判合戦が路線、主義、主張といった本来選挙で争われるべき 이슈 を凌駕していたが、選挙まで1ヶ月となった段階で政策論争を真剣に見聞する機会が増えた。

12月6日、全国40の大学の共催による「2016総統大選青年対談」と称する学生と総統候補の対談が台湾大学で開催された。青年層の支持の取り込みを狙うべく、朱主席、宋主席は自らが出席した。蔡主席はスケジュール調整が出来ないという理由で、主催者に断りを入れた上で陳建仁副総統候補が出席した。対談では、教育、青年起業、公共住宅、年金改革などについて各陣営からそれぞれの主張がなされた。

経済界からも「三候補の具体的な産業政策が見えない」として、台湾を代表する7商工団体の代

表1 副総統候補の経歴

	陳建仁	王如玄	徐欣瑩
経歴	衛生署長 国家科学委员会主任委員 中央研究院副院長	弁護士 劳工委员会主任委員	新竹県会議員 立法委員
学歴	台湾大学動物学学士 Johns Hopkins 大学医学博士	台湾大学法律学士 中国人民大学博士	成功大学測量工程学士 交通大学土木工程博士
党籍	なし	なし	国民党
年齢	64	54	43
家庭	妻、二女	夫	独身
出身	高雄市旗山区	台北市(彰化育ち)	新竹県新豊郷
信仰	カトリック教会	台湾民間信仰	禪宗仏教

資料元：『聯合報』「副総統参選人比一比」(2015年11月19日)頁3。

表が中心となり、12月23日から30日にかけて三候補との「面談」がなされた。経済界の関心は「経済振興策」、「两岸関係の態度」、「エネルギー政策」であり、これらの 이슈につき質疑応答する場がもたれた。前回の2012年の総統選挙では、投票直前の段階で两岸関係の安定性を訴えた馬総統に対して馬再選支持を表明する企業責任者が続出したが、今選挙では中国が望まないとされる蔡英文が優勢なためか1月上旬の段階では、露骨に特定の候補を支持する企業責任者はほとんど現れていない。

## 5. 総統副総統候補による政見発表会とテレビ討論会の開催

### (1) 中央選挙委員会主催の政見発表会

中央選挙委員会主催の総統候補による政見発表会が12月25日、30日、1月8日の計3回、副総統候補による政権発表会は1月4日に開催された。

政見発表会という名称は付けられているものの、日本の政見放送のように自分の主張を淡々と述べるのではなく、1人10分の発表を各3回する方式がとられており、自己の主張の中で競争相手への質問や批判も随時あることから、各候補は自身の主張をしながら、競争相手の批判、質疑に応えるのが普通であり、日本の政見放送に比べれば断然見ごたえがある。以下、各発表会での議論を簡潔にまとめる。

12月25日の政見発表会：

今選挙における初めての発表会であり、两岸関係に関する政見が注目を集めた。今後の两岸関係のあり方について、国民党、親民党の両党は中国側との間で「92年コンセンサス（92共識）」を两岸交流の基礎として受け入れることに合意しているため、同コンセンサスの存在、受け入れを実質上拒否している民進党が受け身に立つ情勢とならざるを得ない。今発表会での两岸関係における発言を整理したのが以下である。

朱立倫：92共識の基礎の上に两岸関係を維持する。两岸交流の更なる推進のために、議会で两岸協議監督条例を通過させる。两岸交流のメカニズムは公開、透明であり、两岸指導者の首脳会談を制度化、常態化していく。民進党は92共識の存在を認めていないだけでなく、民進党の綱領には台湾独立綱領が存在している状況で、如何に两岸関係の現状を維持するというのか？

宋楚瑜：两岸は一つの家族である。两岸の平和を以って積極的に台湾の優勢を発揮させる。中華民國政府の存在は台湾で党派を超えた最大公約のコンセンサスである。中華民國の存在があるからこそ、92年コンセンサスの「一中各表（一つの中国を中台が各自で表明する）」がある。两岸交流の三原則は、「参与、透明性、監督」である。

蔡主席：1992年に香港で两岸当局間の会談が行われたのは歴史的事実である。現状維持を推進する台湾コンセンサス（共識）を核心とし、中華民國の現行の憲政体制に従い、過去20数年の两岸協議と交流の成果の基礎の上に平和で安定した発展関係を推進する。两岸関係の三大原則は、意思疎通、誠実、两岸関係イシューを選挙に利用しないである。

12月30日の政見発表会：

第二回目の政見発表会では、米国との貿易関係及びTPP加盟で大きな挑戦とされるラクトパミン入り米国産豚肉の輸入開放、公共住宅、青年、教育、託児、介護、年金、税制改革、两岸など幅広く取り上げられた。表2に記したように税制改革については、格差問題に意識して、朱宋両氏からは、富裕層や不動産取引への課税強化や中間層以下への分配を強調する主張が見られたが、蔡主席は改革の必要性に言及するだけの慎重な回答振りであった。

また12月28日に日韓で「合意」した慰安婦問題では、朱主席が口火を切り、「台湾の慰安婦と家族が公道と歴史の真相を求める必要がある」とし、

宋主席も「韓国が日本と合意したのであれば、台湾ができないのは情けなくないだろうか」と続き、蔡主席も「これは歴史の悲劇であり、政府が日本に対して行動を起こすことを支持する」と台湾当局が日本に対して同問題の協議を申し入れた姿勢を支持することとなった。

各メディアの取り扱いが最も大きかったのは、国内農業問題であり、対外貿易問題、実質上の同盟国である米国との関係である、米国産豚肉問題における蔡朱両名の主張を紹介する。

蔡英文：台湾が TPP に加盟するか否かは別として、政府がすべきことは二つある。一つは食品の安全管理をしっかりとやること。二つ目に政府は必ず、台湾の産業に国際競争力を持たせるようにすることである。米国産豚肉の開放問題を議論するのは時期尚早であり、国民の健康を護る立場は絶対に譲らない。開放のプロセスにおいては、必ず国民、産業界、国会と意思疎通をはかり、国民の最大の利益を考慮する。

朱立倫：食品安全問題は、国民党立法院党団に食品安全管理法を厳格化する修正案を要求しており、不正事案が発生しないよう、違法業者の検挙に奨金を与えるなど具体的な手続きを準備する。民進黨は以前は、ラクトパミン入り豚肉の輸入に絶対反対だったのが何時から、国際標準に準じて考慮する立場に変更したのか。

1月8日の政見発表会：

第3回目は、匿名の政府要人から、「多数派政党による組閣を施行する精神に基づき、立法委員選挙で多数派を制した政党に選挙後の一部の組閣権力を与えることを考慮する」との消息が政界に伝わったことで、総統選挙から新総統の就任ま4ヶ月の政治的空白期間をどのようにするかなどの議論が耳目を集めた。政策論争は、労働者の最低賃金、国防、外交、兩岸等の 이슈も出たが、新味は無く、「選挙後の政権運営のあり方」に掻き消されることとなった。

朱主席：憲政の慣例を確立し、多数党に組閣させ、総統は定期的に国会で国家情勢報告を行なうようにすべきである。

蔡主席：選挙後に仮に民進黨が組閣しても5月までは馬総統が在任しており、非国民党の行政院長と馬総統との間で権力と責任の所在が曖昧となり、政局は混乱することになる。その一方で、自分が総統当選時には各政党関係者と新政権成立までの4ヶ月間の政治を如何に安定させるかを協議する。

宋主席：自分が当選後には馬総統と協議し、移行内閣を組閣する。また政治的空白期間を縮小するため、新旧総統の引継ぎを3月1日に前倒しする。

## (2) テレビ局数社の共催による討論会

複数のテレビ局及び新聞社の共催によるテレビ討論会は総統候補が12月27日、1月2日の2回、

表2 第二回政見発表会での重要イシューに対する立場、主張の比較

	宋楚瑜	朱立倫	蔡英文
ラクトパミン入り米国産豚肉の輸入開放	賛成しない。TPP加盟には米国との関係だけ処理すればいいのではない。	安易に輸入開放しない。民進黨はかつて、絶対反対の立場であったが、何故突然、日韓が実施する基準での輸入に変更したのか	米国産豚肉問題は台湾の対外貿易交渉にとって厳しい課題となっており、この点は台湾国民を騙す必要はない。
税制改革	富裕税の導入で税収は300億元増え、その全額を中産階級に再分配し、彼らの免税額、控除額を上乗せする。	資本利得税を導入し、不動産売却には必ず課税、不動産投機者には重税を課す	税制制度は改革が必要である。資本利得者と給与取得世帯との間の税負担率を調整する必要がある

資料元：『聯合報』「第二場政見発表会議題交鋒」(2015年12月31日)頁3。

副総統候補は12月26日に開催された。

テレビ討論会は、政見発表会に比べ、専門家から特定議題に関する質問が各候補になされるほか、候補者同士で競争相手に質問（批判？）する時間帯もあり、通常は政見発表会よりも白熱した展開になる。ここでは総統候補による討論会の内容を整理する。

12月27日テレビ討論会：

12月27日に開催されたテレビ討論会では、12月25日の政見発表会に続き兩岸関係は依然としてホットイシューとなり、翌日の台湾各紙は3候補の表現振りを比較した。

92共識を兩岸関係の発展において重視する朱、宋候補と92共識の存在は認めないが当時の兩岸当局が香港会談の精神を基礎にその後の実務対話が進展したプロセスを尊重する蔡主席の立場の違いが明白となった。

兩岸協議の進め方については、3名とも監督メカニズムの立法化と同法で兩岸間の協議を監督することに合意しているが、この立法化が遅れた理由について朱氏は民進党を批判したが、宋氏は国民党と民進党の双方に責任があると批判した。蔡主席は、慎重ながらも立法院の次期会期では同法案を優先的に取り扱うとの意思表示がなされた。

1月2日テレビ討論会：

年始三連休中日の2日に行われた第2回テレビ討論会では、前回以上に盛り上がり、「三人火力全開」の様相を呈した。特に年末の各種調査で依然として支持率で20%近くリードされている朱主

席の蔡主席に対する攻撃と蔡主席による反撃がきわ立つ討論会となったが、議論がかみ合う所はなかった。

朱立倫：兩岸、外交、国防、国際貿易、エネルギー政策、ラクトパミン入り米国産豚肉の輸入開放の6つのイシューにおいて蔡英文を詰問し、台湾は今まさに二つの異なる路線に進もうとしている。自分は安定、開放の道を進むが、蔡英文は冒険、封鎖的な道に進もうとしている。

蔡英文：自分は、この国の団結に対して最も大きな責任を負っているとし、最大の努力を以って政治を団結の方向に歩むようにし、社会を再び対立させない、この国において団結よりも重要なものはないと団結を訴えた。また馬英九政権については国民の期待と大きな乖離があったことを指摘した。最後に、自分が総統に当選したら、その日から四つのメカニズムを起動させるとして、団結に向けた改革の第一歩として与野党協議、産業構造の調整、年金改革、外国との意思疎通に取り組むとの決意を強調した。

宋主席：2000年以降の民進党、国民党執政の16年間で台湾は徹底的に叩きのめされたとして、国民両党を厳しく批判し、自分にはしがらみがないので改革を推進することができる。自分に欠けているものは何も無い、欠けているのは権力だけである。施政を行なうだけの能力はあるが、執政できない。国民が私を選択することを望むと支持を訴えた。

表3 総統候補の兩岸関係の重要イシューに対する立場の比較

	宋楚瑜	朱立倫	蔡英文
92共識	92共識は兩岸の平和発展の最大公約数	「92共識、一中各表」は兩岸の現状を維持、安定させる基礎	92共識は、唯一の選択肢ではない。1992年香港会談の精神は、小異を残して大同につくである。
如何に兩岸協議を処理するか	兩岸監督条例の制定を支持。立法化を妨害したのは国民党と民進党である。	兩岸監督条例の制定を支持。立法化を妨害したのは民進党である。	兩岸監督条例を次期立法院で優先的に取り扱う。

資料元：『聯合報』「総統候選人對兩岸重要議題立場比較」（2015年12月28日）頁1。

一連の討論会は、三候補とも十分な練習を積んで臨んだことが伺える内容であり、多様な質問や候補同士の批判に対する臨機応変な対応には驚嘆することもあったが、議論の内容には新味はなかった。

## 6. 世論調査

昨夏以降、台湾におけるメディアの世論調査では、蔡英文主席が朱立倫主席を20%前後の大差をつけて独走してきたこともあり、「蔡英文は寝ていても当選できる」と揶揄されてきた。緑系メディアを代表する『自由時報』の調査では英仁ペアの支持率は朱玄ペアの二倍以上、藍軍系メディアと見なされる『聯合報』、『TVBS』の支持率調査ですら朱と宋の支持率を足しても蔡の支持率に適わない情勢であり、「史上最も冷たく退屈な選挙」と揶揄されるのも納得がいく。

表6の『TVBS』の調査は、最後に行なった調査結果に未決定回答者の投票行動を予測し、各候補の得票率予測を行なった。その結果は民進黨の英仁ペア53%、朱玄ペア31%、宋瑩ペア16%となった。今回の選挙における有権者が1881万人と発表されており、投票率が最低を記録すること

が予測され70%（2012年選挙は74%台）と見積もった場合、蔡英文と朱立倫の差は280万票という大差になると分析した。

## 二、立法委員選挙へ向けた動き

総統選挙は蔡英文の勝利が濃厚になる中、12月以降は立法委員選挙で民進黨が単独過半数議席を獲得できるか否かが焦点になっている

### 1. 国民党の動向

11月20日に国民党は比例区名簿を公表し、翌日には党中央で同名簿が採択されたが、そのリストがあまりに酷いものであったことから、朱主席と李四川秘書長は党内外から批判を受けることになった。特徴としては、2位から5位までが、医学、心理学、カンボジアからの新住民、青年起業家など新鮮な人選が目をつけたが、その他は王金平立法院長が1位のほか、当選確定ラインの7-11位に黄昭順立法委員、呉志揚前桃園市長、張麗善元立法委員、徐榛蔚、曾永權総統府秘書長の名が連なったことで上位名簿の新鮮さと相殺され、支持層にも大きな失望が広がった。朱主席は特定の比例区候補の人選に対する言及は避けた

表4 聯合報支持率調査

	11月27日 選挙登録	12月27日 総統討論
英仁ペア	46	39
朱玄ペア	19	19
宋瑩ペア	9	12
無回答	27	30

表5 自由時報支持率調査

	10月18日	11月16日	12月17日	1月5日
英仁ペア	47.04	47.86	47.55	47.98
朱玄ペア	18.91	13.87	14.22	14.80
宋瑩ペア	7.86	6.89	7.20	10.29
未決定	26.19	31.38	31.03	26.93

資料元：「蔡朱宋支持度走勢圖」『自由時報』（2016年1月5日）頁3など。

表6 TVBS 支持率世論調査

	11月19日 副手決定	12月13日 選挙前1ヶ月	12月20日 討論会前	12月27日 総統討論会	1月4日 最終調査
英仁ペア	46	45	46	40	43 (53)
朱玄ペア	28	22	26	24	25 (31)
宋瑩ペア	10	10	10	14	15 (16)
未決定	16	23	17	22	17 (-)



が、次期県市長選挙の候補をアレンジする必要があると述べたこともあり、7-10位のリストについては次期、高雄、桃園、雲林、花蓮の首長選挙の候補が内定したともみなされた。10位の徐榛蔚は傳崑萇花蓮県長の妻であったが、同県長は宋楚瑜主席と緊密な関係があり、総統選挙で傳県長から国民党候補の支持を得るための交換条件ではないかとの指摘もされた。また退役将官クラス的人物が比例選挙区の安全圏内に入らなかったことと王院長への厚遇に対して退役軍人や家族の利益団体とされる黄復興党部からは、不満の声があったことが報じられた。

小選挙区では、総統候補から引き摺り下ろされた形になった洪秀柱女史は、周囲の支持者から、無所属での出馬を薦める声も一部にあり、本人も出馬の可能性に言及することもあったが、最終的には「党の団結」を優先し、出馬を見送ることになった。

## 2. 民進党

民進党の比例区名簿は11月11日に公表されたが、中央党部は、当選当確ラインのリストには食品安全、環境、社会福祉、医療、介護、財政、青年起業、原住民、農業、労働、客家などの専門家が含まれると説明した。政治関係者は9-14位に名前を連ねたが、9位の蘇嘉全元秘書長以外は現職立法委員であり、国民党のリストに見られた古参政治家の名前が無かったことから、世論は好意的な反応を示した。

また、同党は2012年の立法委員選挙で得票率が42.5%以下であった地域を「困難選挙区」と位置づけ、民進党籍の候補を立てず、反国民党聯合として第三勢力との協力を模索してきたが、12月9日の中央常務委員会で11の選挙区で非民進党員候補に協力することを決定した。今決定の目的は民進党を中心とした非国民党陣営を結集し、立法院での過半数議席の獲得にある。台北市、新北市では、現職の市議などから、不満の声も挙

がったが、民進党が出馬を譲歩した選挙区には元国民党市議、親民党候補など友党とは呼び難い人物もあったが、党中央が押し切った形となった。

## 3. 他の政党の動き

改選前に立法院に議席を有する政党は国民党(64)、民進党(40)以外には台湾團結聯盟(3)、親民党(3)、無党團結聯盟(1)、民国党(1)となっている。12月24日の当地各紙は、今回の選挙には18政党が登記しているが、比例代表区で議席を獲得するには、5%の得票率が必要であり、3.5%の得票率を獲得した場合は政党補助費(1票につき50元)が獲得できると紹介している。

今回の選挙では、聯合報、自由時報、TVBSなど筆者が比較的参考にするメディアによる各選挙区の世論調査、議席獲得予測などは部分的にしか行われていない。12月末の段階で、国民党関係者は50議席以上、民進党関係者は55-60議席を展望するとの見方を示したほか、専門家の指摘では比例代表区で議席獲得が可能なのは親民党、時代力量、民国党との見方を示すところがあった。

台湾の公職選挙法の規定で投票日まで10日間の間は選挙に関する世論調査を公表してはならないことになっており、一部メディアは1月上旬に選挙前最後の調査結果を公表した。TVBSが1月4日に公表した結果では、比例区で議席獲得が出来そうなのは民進党17、国民党10、時代力量4、親民党3と予測。自由時報が1月5日に公表した調査資料では、現段階で政党支持率が5%を越えているのは国民両党以外には時代力量だけで、親民党が4.96%、台聯が2.94%になっていると報じた。また同紙は、有権者が選挙区立法委員と比例区の政党票で別の政党に投票すると回答した「分裂投票」の有権者が45.5%と約半数に達していると報じた。

このような流れを反映してか、総統選挙での勝利を手中にしつつある民進党は「国会必須過半、選票不能分散」(立法委員で単独過半数議席を獲

得しなければならない、投票は分散してはならない」との広告を連日出すなど、民進党支持者に対して、比例代表区で友党（時代力量、台湾團結聯盟）へ投票しないよう呼びかけている。国民党も同様に、友党へ投票せず、国民党に投票するよう呼びかけている。

### 三、第40回日台貿易経済会議の開催と「日台民間租税取決め」の調印

2015年11月25-26日、東京で交流協会と亜東関係協会による第40回日台貿易経済会議が開催され、同会議終了後に日台双方は、「日台民間租税取決め」、「日台防災実務協力覚書」「日台競争法了解覚書」に署名した。

その中でも「日台民間租税取決め」は、日台間の二重課税や脱税を防ぐことを目的とした取決めであり、日台経済交流や双方の投資が促進されることが期待されていることもあり、台湾でも大きく報じられた。

台湾財政部は同取決めは台湾にとって29個目、また北東アジアの国家と初めて締結する全面的な「租税協定」であり、張盛和財政部長は、「この取決めは、非常に大きな突破であり、台湾が将来TPPに加盟する際に後押しになる」と高く評価した。

また李嘉進亜東関係協会会長は、同日台湾の記

者団に対し、「租税協定は台日EPA（経済連携協定）の最も難しい積み重ねの部分である。台日EPAの内容はほぼ完成しつつあるが、日本側は台湾が福島原発事故が起きた周辺県で生産された食品の輸入規制の厳格化に不満を抱いており、今年二回行なわれた正式な交渉は流産してしまった。」と指摘し、日本に対してFPAの対話を来年にも再開することを呼びかけ、「台日間でEPAが締結されないのは、双方にとってダメージである。日本は大局を重んじてほしい。アベノミクスの第三の矢には、台日経済交流があり、必ず成功するであろう」と述べるどころがあった。

### 四、外交部による尖閣諸島に関する声明

台湾外交部は1月7日、「釣魚台列島の十大事実」と称する声明を表明し、尖閣諸島が中華民国（台湾）固有の領土であり、日本が同諸島を実効支配することは無効であると主張した。

指摘した十点のほとんどが、地質、歴史等の観点から、領有権は台湾側にあると主張する内容であるが、最後の十点目だけが、馬総統が2012年に領土問題等論争のある海域に対する平和的解決を提唱した「東シナ海イニシアチブ」に触れ、この政策を推進する過程で2013年に台日間で漁業取決めが締結されたとして締めくくった。



桃園の民進党集会



新竹市の国民党、民進党候補の大型看板